

菊川市 CAPDo！後期計画（令和2年度）における新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症（以下コロナウイルスという。）の拡大が各実施メニューに与える影響につきましては、収束までの期間や今後の事業環境に与える影響等が不透明な状況であり、現時点で合理的に算定することが困難であるため、令和2年度の目標には反映しておりません。コロナウイルスの影響は個表2の中段にある実施内容及び進捗状況に、今後記載していくことを考えております。なお、目標の達成に影響を及ぼす恐れのある要因及び考えられる対策については下記のとおりとなります。

記

令和2年8月末時点

No	実施メニュー	担当部 担当課	令和2年度の目標	目標の達成に影響を及ぼす恐れのある要因及び考えられる対策
1	定員管理計画の策定及び推進	総務部 総務課	・次期定員管理計画（令和3年度～令和7年度）を策定する。	計画策定に係る影響はないと考える。
2	業務形態の見直し	企画財政部 企画政策課	・民間活用又は自動化を図る業務1業務以上の候補を決定	業務見直しや自動化を民間事業者の協力を得ながら実施していたが、コロナウイルスの影響で業者とのヒアリング等ができなくなり、進捗が止まっているものがあるため、リモート方式により取り組みを再開する。
3	がんの早期発見・早期受診対策	健康福祉部 健康づくり課	・受診率：胃がん 24.1%以上、大腸がん 34.0%以上、肺がん 30.3%以上 ・R1 実態不明者及び報告不備者人数：1%以下	集団検診は、昨年度と比べ申込者数は変わらないが、密集が心配という気持ちから受診控えが起り、受診者数が減少する可能性が考えられる。対策として、感染症対策を行っていることを周知し、安心して受診できる環境を整える。 実態不明者及び報告不備者への対応は影響ないと考える。
4	放課後児童クラブの持続可能な運営の研究	こども未来部 こども政策課	・運営形態の方針検討資料作成	当初スケジュールでは、公設民営や民設民営の手法により放課後児童クラブを運営している市町の視察調査を行う予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止し、電話等による聞き取り、資料収集による対応に変更したが、影響はないと考える。
5	未収金対策の推進	企画財政部 税務課	・重点取組債権の合計収入未済額を平成30年度実績に対し2割減 ※H30実績額 421,076,304円 R2目標額 336,861,043円	コロナウイルスの影響による所得減により税及び料金の納付困難な方が出ている。9月末現在、税で190件44,454,000円、水道料金で9件64,330円、下水道料金で3件13,460円の猶予申請が提出されており、未収金減少への影響は大きい見通しである。対策としては、猶予申請時に収支状況を聴取し、猶予分についても納付計画を立てている。
6	税外収入の推進	企画財政部 財政課	・ネーミングライツを含む広告収入等 140万円以上	大きな影響はないと考える。
7	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	・新規返礼品登録数 10品	目標に対しては大きな影響はないと考えるが、消費マインドの冷え込みによる寄附額の減少が想定されているため、返礼品を充実させる取り組みを強化する。
8	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	・ジェネリック医薬品年間平均普及率 80%以上 ・特定健診受診率 50%以上(令和3年11月公表)	ジェネリック医薬品年間普及率については大きな影響はないと考える。 特定健診受診率は、厚生労働省から「コロナウイルスで緊急事態宣言が発令されている期間においては医療機関で実施する特定健康診査を行わないこと。」と通知されたことにより、医師会と相談の上、受診券の発送時期を1か月遅らせたこと、病院側で受診を受付しなかった時期があったこと、本人の受診控えがあることで受診率が下がっているため、例年以上に受診勧奨の工夫が必要と考える。

No	実施メニュー	担当部 担当課	令和2年度の目標	目標の達成に影響を及ぼす恐れのある要因及び考えられる対策
9	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 79.1%以上 ・接続率 80%以上 	<p>コロナウイルスの影響により景気が停滞していることから、既存住宅から下水道への接続に影響が出ると考えられる。対策としては、未接続世帯を対象に下水道の役割や維持管理費比較、接続促進施策の説明を行う必要がある。</p>
10	水道経営の健全化	生活環境部 水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率 前年度実績 85.3%以上 ・経常収支比率 100%以上 	<p>8月末現在の使用水量は前年比約 10,300 m³の減で、料金収入は約 360 万円（消費税含む。）の増となっている。コロナウイルスの影響は多少あるものの現状では大きな影響は少ないと考えており、今後の状況に注視していく。</p>
11	病院経営の健全化	菊川病院 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・医業収支比率 92.2% 	<p>コロナウイルスの影響により、第1四半期（4月～6月）入院患者、外来患者、健診受診者が大きく減少した。</p> <p>7月以降、徐々に回復する傾向にあるが、当初の目標である医業収支比率 92.2%達成は非常に厳しく、医業収支比率が5～8ポイント程度悪化すると見込んでいる。</p>
12	基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化	企画財政部 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化(公債費(元金)－市債発行額)＋(基金積立額－基金取崩額) > 0 	<p>感染拡大防止や地域支援のための事業費の増加は、国の財政措置により一般財源の持ち出しへの影響は抑えられている。税の徴収猶予の申請が伸びてきており税収への影響は大きい見通し。菊川病院における収益減少への影響が出ており、市からの繰出金の増加につながる可能性がある。対策としては、コロナウイルスの影響により中止となった事業で不要となった経費(事業の延伸も含む。)は減額するように依頼している。ただし、現時点では、確保目標額等を設けての縮減は行っていない。次年度においても税収の即時回復は難しいと考えられ、事業の取捨選択、規模の再検討などを行う必要がある。</p>
13	公共施設個別施設計画の推進	企画財政部 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・類型別の個別施設計画策定の取りまとめ 	<p>当初スケジュールでは、計画の市民周知の方法として説明会及びパブリックコメントを行う予定だったが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から説明会を中止し、パブリックコメントにより周知を図るようにし対応する。</p>
14	公共施設の有効利用(市営住宅)	建設経済部 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・入居率 76.19%以上 ・入居対象者の要件緩和案の作成 	<p>大きな影響はないと考える。</p>
15	公共施設の有効利用(図書館)	教育文化部 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月31日現在 個人貸出冊数：375,000冊以上 	<p>コロナウイルスの感染拡大により、4/1～5/18の41日間臨時休館した。開館再開後の貸出冊数もサービス制限やイベント中止の影響もあり、個人貸出冊数は8月末現在で100,965冊と前年同月時点に比べて61.2%の利用にとどまっている。おはなし会や講座、イベントなども変更や中止となったため、入館者も前年度比で49.6%となっている。中止となった夏休みの子ども向け行事の代替として、接触や密集を避けたイベントを開催した。コロナウイルスの拡大防止のため館内の消毒や座席の間引き、定期的な換気等を実施し、安心・快適な図書館となるよう対策している。また、臨時交付金により、各館1台ずつの図書消毒機の導入を計画している。感染拡大予防の観点からは、図書館に積極的に人を呼び込んで本を借りてもらうという今までの読書活動推進の取り組みが進めにくい状況にある。</p>
16	遊休市有地の有効利用	企画財政部 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・1ヵ所以上の遊休市有地の運用(売却・貸付)をすすめる。 	<p>コロナウイルスの影響により景気が停滞していることから、収入も不安定となっており、消費者の購買意欲等が低下している。そのため、土地の売却・貸付には悪影響が出ることも考えられる。</p>